

作 業 環 境 調 査

表1 年度別の調査実施事業場数・単位作業場所数・測定数

区 分	調査事業場延数	単位作業場所延数	測 定 延 数
30年度	256	1 672	16 049
29年度	251	1 618	15 347
28年度	258	1 569	14 937

表2 有害要因別の事業場数・単位作業場所数・測定数

	事 業 場 数		単 位 作 業 場 所 延 数	測 定 数		
	実 数 ¹⁾	延 数 ²⁾		延 数 ²⁾	1事業所当り	1単位作業 場所当り
総 数	133	256	1 672	16 049	-	-
粉 じ ん	39	73	268	3 174	43.5	11.8
有 機 溶 剤	79	154	626	4 072	26.4	6.5
特 化 物	61	114	356	2 267	19.9	6.4
金 属 (鉛) 等	18	34	62	411	12.1	6.6
そ の 他	7	14	51	925	66.1	18.1
小 計	204	389	1 363	10 849	27.9	8.0
騒 音	29	50	309	3 889	77.8	12.6
事 務 所 測 定	15	33	-	463	14.0	-
その他(気中濃度)	27	30	-	213	-	-
(個人暴露)	4	9	-	59	-	-
(物理的要因)	12	14	-	182	-	-
(局排開口面風速)	16	18	-	360	-	-
(遊離けい酸)	13	19	-	34	-	-
小 計	116	173	309	5 200	-	-

- 1) 同一事業場で二項目以上の調査を実施した場合、それぞれ計上し加算したので実際の事業場数より多い
 2) 同一事業場で二項目以上の調査を二回以上行った場合、項目ごとに延数で計上し加算した

表3 業種・規模別の調査実施事業場数

規 模	総 計	食 品 製 造 業	同 出 版 ・ 印 刷 業	化 学 工 業	石 炭 油 製 品 製 造 業	製 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	鉄 鋼 業	金 属 製 品 製 造 業	製 一 般 機 械 器 具 業	製 電 気 機 械 器 具 業	製 輸 送 用 機 械 器 具 業	製 精 密 機 械 器 具 業	そ の 他 の 製 造 業	水 道 業	医 療 業	廃 棄 物 処 理 業	保 健 及 び 関 連 業	教 育 機 関	学 術 研 究 機 関	サ ー ビ ス ・ そ の 他
事業場数	133	12	2	9	3	3	2	9	17	9	2	4	12	0	8	3	17	10	11	
50人未満	45	2	1	2	1	0	0	3	9	3	1	0	4	0	3	3	4	1	8	
50～99人	33	2	1	3	1	0	1	4	1	1	0	0	4	0	0	0	7	7	1	
100～199人	27	3	0	2	0	1	0	1	2	2	1	3	1	0	3	0	6	1	1	
200～299人	11	2	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1	
300～499人	10	3	0	1	0	1	0	0	1	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	
500～999人	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
1000人以上	5	0	0	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	

表4 作業環境管理区分の過去3力年の推移

有害要因	作業環境管理区分											
	28年度				29年度				30年度			
	1	2	3	計	1	2	3	計	1	2	3	計
総数	1 299 (83.2)	157 (10.1)	105 (6.7)	1 561	1 354 (83.7)	164 (10.1)	100 (6.2)	1 618	1 366 (82.2)	164 (9.9)	132 (7.9)	1 662
粉じん	223 (92.5)	14 (5.8)	4 (1.7)	241	229 (92.3)	16 (6.5)	3 (1.2)	248	249 (92.9)	14 (5.2)	5 (1.9)	268
有機溶剤	565 (95.0)	22 (3.7)	8 (1.3)	595	608 (94.9)	29 (4.5)	4 (0.6)	641	592 (94.6)	24 (3.8)	10 (1.6)	626
特定化学物質	322 (93.1)	18 (5.2)	6 (1.7)	346	355 (94.9)	13 (3.5)	6 (1.6)	374	336 (94.9)	10 (2.8)	8 (2.3)	354
金属(鉛)等	57 (98.3)	1 (1.7)	0 (0.0)	58	52 (96.3)	1 (1.9)	1 (1.9)	54	54 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	54
その他の有害物質	60 (90.9)	3 (4.5)	3 (4.5)	66	36 (90.0)	1 (2.5)	3 (7.5)	40	48 (94.1)	1 (2.0)	2 (3.9)	51
騒音	72 (28.2)	99 (38.8)	84 (32.9)	255	74 (28.4)	104 (39.8)	83 (31.8)	261	87 (28.2)	115 (37.2)	107 (34.6)	309

※ () 内は%

表5 調査結果に基づく改善指導の状況

作業の区分	改善指導の内容		改善指導事業場数	
			実数	%
有害物質	生産技術的対策	代替・使用制限	20	16
		生産工程・作業方法の改善	8	6
	環境技術的対策	設備の密閉化・湿式化	3	2
		局所排気装置(設置・改良)	39	31
		全体換気装置(設置・改良)	14	11
	作業管理対策	汚染防止設備の保守管理	0	0
作業行動の改善		0	0	
	保護具	35	28	
	その他の対策	7	6	
	合計	126	100	
騒音	騒音発生源・伝ば経路対策	発生源の低騒音化	3	2
		設備・工程等の改善	7	5
		遮音対策	7	5
	受音者対策	保護具	80	60
		管理区分・保護具着用の掲示 衛生教育	16 18	12 13
	その他の対策	3	2	
	合計	134	100	
総合			260	

※第2、第3管理区分のみ記載